原水爆禁止の斗いを

家族ぐるみで推進しよう

ことしは戦争が終結し二〇周年を迎えます。同時に、八月六日・九日は広島・長崎にアメリカの原子爆弾がはじめて投下され数十万人の人命が奪われてから、ちょうど二〇周年になります。

原爆被災二〇周年を迎えるにあたってわたくしたちは、改めて被爆の実態や恐怖をあきらかにし、原水爆禁止の運動を一段と強化し世界の人々に対しても訴えていかねばなりません。

一方東南アジアのベトナムに於けるアメリカの侵略戦争のかまえも、情勢の不利に比べて、ナパーム爆弾、細菌弾などを含む多量の爆弾を投下するなどまったく狂気に満ちています。

このようなアメリカ帝国主義の戦争拡大は、人類みな殺し兵器といわれる「核爆弾」の軍事使用が何時実行されるか予想がつかないほど激化しています。

すでに、原爆搭載の爆撃機B52はアメリカの太平洋地域の核機動部隊の指揮下にあり、グアム島から沖縄へ進駐しベトナムの渡洋爆撃に参加していること。佐世保は核戦略体制の主動的な役割を果たしている原子力潜水艦の基地とされ、平常でも潜水艦が寄港したのみでも、海水汚染による被害があるといわれながら戦争拡大と共に危険は一層増大されることは明らかであります。

わたくしたちは、こうした情勢のなかで戦争終結二〇周年を迎えた原水爆禁止運動も、ただ単に追憶や、平和への哀訴によっては、もはや解決できないものであります。

戦争を遂行する一切の反動的諸政策に対してきびしく対決し、核戦争防止に勇断なる決意をするときであります。

自民党佐藤内閣も、参議院選および東京都議選を通じて民主々義と平和を守る国民の与論のまえに敗退し、否応なしに表面上はベトナム停戦のために努力すると言明しているものの、自衛隊の軍備強化、民主々義の諸活動に対する弾圧など、平和憲法を改悪する一環した軍国主義を推し進めています。

アメリカの軍事基地に対してもなんら追従政策を変更するような反省はしていません。むしろ、日韓会談促進などにみるように、軍事的には戦争屋アメリカとの融着体制を深め、中国封じ込め政策に加担する動きを示しています。

このように、原水爆禁止の斗いは、被爆者を守り日本の平和と民主々義を守る運動であります。

そのため三池労組は総評が主催する原水爆禁止国民会議の方針に則り、この運動を家族ぐるみの反戦・平和の主要な問題として取り組み、地域分会を中心にして八月一日より六日までカンパ活動を実施し、八月五日から八月九日まで開催される「**ヒロシマ・ナガサキ大会**」に組合一三名、主婦会七名の代表者を派遣するように決定しました。

なお総評大会決定によるベトナム侵略戦争に反対する四、〇〇〇万署名運動にも、積極的にとりくむ決意であります。

一九四五年八月六日午前八時十五分、突然、広島の街すべて一路地という路地すべてが火をふきだした。史上初めて原爆をあびた広島……あれから二十年、ことしもまたいまわしい、しかし、忘れることのできぬ八月六日がやってくる。被爆当時の広島では……

水が飲みたいよ！

火傷を負った人々は、すべて水をほしがった。放射能のせいか、硬直して動かぬ手を幽霊のようにぶら下げた人々が「水を飲むと死ぬ」といわれたにもかかわらず、動ける者に水をせがんだ。「水槽といわず、およそ水のある場所と思われるところには、頭からつっ込んだ死体があり、どの川もおびただしい死体の流れでした」（大倉和子＝当時一四才）

「ぼくは思わず〝あっ〟と声をあげて、あとずさりをした。水槽のなかに見たものは、血に赤く染った水に映っている怪物の顔だった彼らは水槽に首をつっ込んで水を飲みかけたまま、死んでいたのだ。焼けちぎれたセーラー服、けれども髪の毛は一本もなく、やけただれた顔は血でまっかに染まり、とうてい人間の顔とは思えなかった」（中村巌＝当時一四才）

からだにウジが…

軍当局は、ほとんどなすすべを知らず、トラックで歩けない者、けれどもまだ見込みのある者を軍の倉庫とか、学校とか市役所の収容所にはこぶだけ。「コンクリートの床の上に、軍用毛布を一枚敷いて逃げてきた者たちが横たわっている。桶、バケツに汚物をいっぱいため、そこらに糞便をながし骨を刺す異臭」ロクな治療もしないで、多くの人々が虫けらのように死んでいった。「手をやるだけでぬけ落ちる髪。化膿部にウジがたまり、掘るとぼろぼろ落ち、床に散って、またウジがはいよる」（峠三吉）

被爆者のその後

あれから二〇年たった今日、ことしもすでに三人の被爆者の死がつたえられた。全国二九万二、〇〇五一人（一九五〇年一〇月国勢調査）日本国民三〇〇人に一人の被爆者の多くが〝ある日突然に訪れるかもしれない死の恐怖とたたかいながら生きている被爆者二世の問題は、いっそう深刻です。生れたばかりのわが子が「両眼は白眼同然で、クラゲかと思うような子」（静岡県被爆者の手記）など、被爆胎児の異常が訴えられている。

ことし厚生省はほぼ一九億円の被爆者救援予算を組んだ。原爆病院のベットを五〇（広島）ばかりふやしたところでどうなるのだ。F一〇四ジェット戦闘機三〇機の追加生産予算（一機約五億円）はスラスラ通しておきながら。被爆者の全面的な健康と生活の面倒をみよ！という被爆者援護法制定は被爆二〇周年を迎えることしの原水禁大会のとくに強い要求となっている。

死の恐怖にさらされる被爆者の実態

―解説と問題提起―

総評一九六五年度運動方針について

われわれの態度

事実上、日本の労仂運動を代表する総評（日本労仂組合総評議会）の定期大会は、内外の注目のうちに去る七月三一日から八月四日まで東京において開催され、三池労組（炭労）からは宮川組合長が出席した。

われわれの総評に対する期待はとくに三池・安保の大斗争を契機として、どこよりも大きく強い。

今次大会でもその第三目目（八月二日）には、遺族・被災者要求獲得を目指して、三井鉱山はじめ政府関係・日本社会党などに抗議なり要請なりを推進するため、折から上京中の三池労組関係の遺族・被災者家族代表八名全員が、タ張の代表とともに登壇・発言を認められ、宮川組合長から、これまでの支援感謝と今後の協力要請を述べ、万雷の拍手をおくられた経過もある。

さて総評新運動方針についてはすでに諸新聞でも大々的に報道されているとおり、きわめて画期的な「運動方針」として論議を呼んでいる。

たとえば「反戦・平和のたたかい」や「大幅賃上げ・反合理化斗争」および「地域斗争――政治斗争」など新方針の中心課題は、本年度に確立されたわが三池労組の第二次行動方針の方向と一致し、とくにわれわれの期待と関心はふかいものがある。

そこで具体的には、大会の経過をふくめて別途に報告し討議することとし、ここでは「問題点」のみを提起することとしたい。

情勢分析の大綱

新運動方針案は六万語におよぶ膨大なものであるが、情勢分析の要旨は次の通りである。

一、ベトナム戦争は、全アジア地域に、さらには世界的規模の全面戦争にまで拡大する危険性を、日々つよめてきている。アメリカはますますベトナム戦争の泥沼に足をつっ込み、さいきんの米政府の決定は「侵略戦争」をさらに強化しようとするもので、悲惨な核戦争の危険さえ生まれている。われわれはベトナムでのアメリカの侵略戦争に反対し、いまこそ労仂者・国民の反戦・平和の思想を高めねばならない。

二、高度成長政策の行き詰まりは、戦前に日本がたどった軍事公債発行により、いよいよインフレへの道をとり、さらにアメリカの戦争政策への追従を招くばかりでなく、一段と物価上昇を呼び、労仂者階級には大量の首切り合理化が必至だし、労仂強化・賃下げなどの荒々しい合理化が強行されることになるだろう。

たたかいの基調

総評は、このような国家独占資本主義的収奪に抵抗できる全階級的斗争力の結集を急がなければならない。このため、次の問題を提起する。

一、ベトナム反戦運動の強化と階級政党の強化の問題である。

『当面する統一行動を強力に高めるなかで〝ベトナムからアメリカ軍の撤退を求める四千万署名〟をなんとしても完遂しなければならぬ』……われわれはこの活動のなかから、地味で献身的な活動家を多数輩出させる。この地味で献身的な活動家こそ、日常の組合活動の基盤を強めるとともに、活動家を通じて社会党を支持する力が強まっていくことは明らかである。労仂組合の政治的機能には限界があり、階級的な政治勢力の結集は階級政党の強化に待たなければならない。総評は、日本社会党の強化に本格的に取り組まなければならない。

二、つぎに大幅賃上げ斗争の強化、合理化に対する斗争の強化である。こんにち、全産業にわたり資本側からの一大攻撃が予想されるとき、われわれは合理化反対の斗いを反独占・反戦の中心にすえ、その斗争体制を一段と強化しなければならない。その斗いをつうじて最低賃金制、社会保障拡充のために斗い、国民生活を向上させることは総評のもっとも基本的な任務である。

三、次はすべての要求に優先しなければならないのが労仂災害の課題である。われわれは労仂災害を摘発する能力を十分にもっている。三池災害の教訓として「安全なければ労仂なく」「抵抗なければ安全なし」という決意を打ち立てたが、このため「安全センター」を緊急に設けていく。

われわれの問題提起

以上のような新運動方針にたいする問題点の二、三を提起したい

一、反合理化斗争の推進

(1)反合理化・長期抵抗の確立についてどうすすめるのか。

(2)職場斗争にたいする新らたな意義の確認とその具体化をどうすすめるのか。

(3)「合理化対策委員会」の設置が提案されているが、その具体化についての討議。

二、社会党と総評の関係

(1)現代の合理化攻撃が、総資本の企図として「体制的」である。

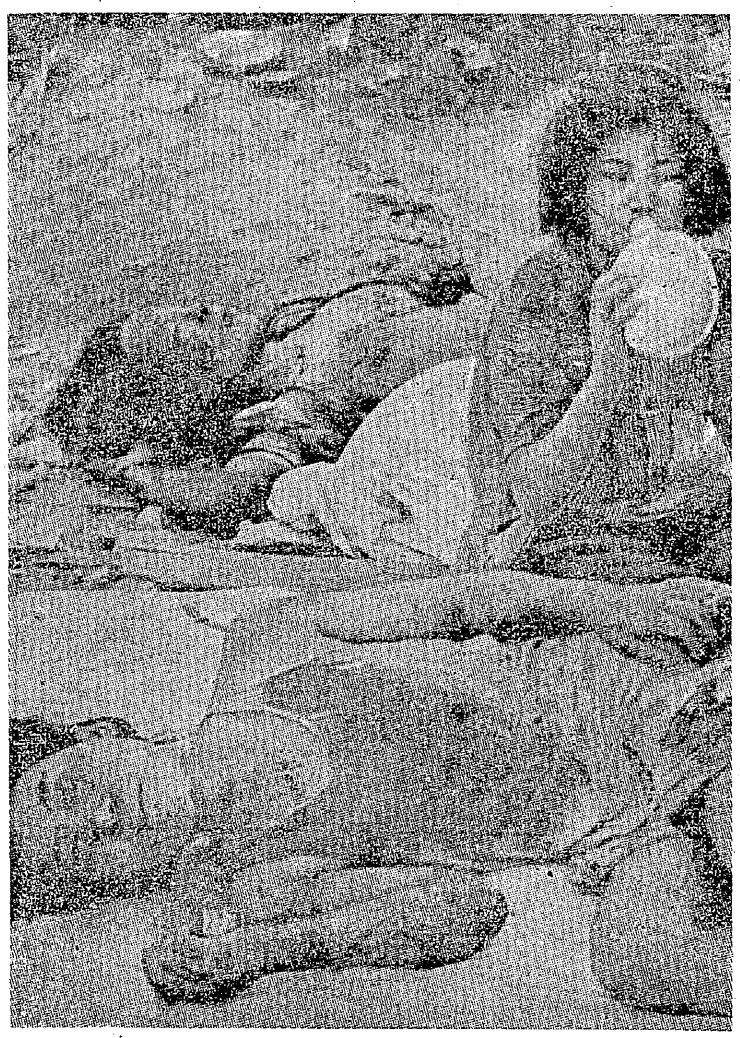
(2)アメリカのベトナム侵略戦争反対は日本国民全体の熱望であること。

(3)したがって、労仂組合の政治斗争の強化が、社会党の強化と相関連する。

(4)これは、従来の選挙戦における依存関係を克服し、改憲阻止斗争を発展させることにほかならない。

(5)そこで党側の指導性と労仂組合側の階級斗争の構えとが、共に緊急に強化されねばならないが具体的にはどうすすめるのか。

※　※　※　※　※



1945年8月6日、広島に投下された原爆によって、広島の街は地獄絵図と化した。焼けただれた肉臭のなかで「水、水……」とうめきながら、多数の人々が息たえて行った。